

2427
東証2部

株式会社 アウトソーシング
2012年12月期 第3四半期決算 フォローアップインタビュー概要

株式会社アウトソーシング(以下、OSグループ)による2012年12月期 第3四半期(3Q)の決算発表を受け、同社代表取締役会長兼社長の土井春彦氏に取材を行いましたので、その概要をご案内いたします。

2012年12月期 第3四半期 連結決算概要

【表1】にあるとおり、3Qの連結業績は売上高、利益ともに、引き続き2桁の成長となった。前年同期比+36%の増収に加え、東日本大震災やタイの洪水による労働市場の混乱で、前期急激に膨らんだ販売管理費が大幅に減少し、売上高販管費率が前年同期の19.6%から、1.5%減の18.1%となり、3Q累計の営業利益は前年同期比+277%の増益となった。販管費削減効果は3Q単独でより顕著になっており、前年同期比3.5%の減少となった。OSグループでは前期、今期以降の事業拡大に向け、戦略的人材投資を前倒して行った。このため、採用費用が急増したが、この先行投資に対する経営判断は正しかったと考える。

四半期別売上高の対前年同期伸長率は、1Qが35.7%増、2Qが38.7%増、3Qが34.7%増となり、3四半期にわたり好調な推移となった。利益面では、東証2部上場(1Q)と静岡から東京への本社移転(1Q~2Q)にかかる一過性費用が約3億円発生しているが、これら費用を除いた営業利益率は、3Q累計で約2.7%だったと試算される。

●【表1】2012年12月期 第3四半期連決算概要

(百万円)	11/12月期 3Q累計	12/12月期 3Q累計	前年 同期比	12/12月期 3Q	12/12月期 3Q	前年 同期比
売上高	22,832	31,127	36.3%	7,958	10,719	34.7%
売上原価	18,220	24,959	37.0%	6,376	8,588	34.7%
売上総利益	4,612	6,168	33.7%	1,582	2,131	34.7%
販売管理費	4,469	5,631	26.0%	1,648	1,844	11.9%
営業利益	142	536	277.5%	△ 65	286	-
経常利益	258	630	144.2%	△ 22	321	-
当期純利益	△ 24	205	-	△ 35	228	-
【利益率/対売上高比率】						
売上高	100.0%	100.0%		100.0%	100.0%	
売上原価	79.8%	80.2%	0.4%	80.1%	80.1%	0.0%
売上総利益	20.2%	19.8%	-0.4%	19.9%	19.9%	0.0%
販売管理費	19.6%	18.1%	-1.5%	20.7%	17.2%	-3.5%
営業利益	0.6%	1.7%	1.1%	-0.8%	2.7%	3.5%
経常利益	1.1%	2.0%	0.9%	-0.3%	3.0%	3.3%
当期純利益	-0.1%	0.7%	0.8%	-0.4%	2.1%	2.6%

出所：(株)アウトソーシングの開示データを基に、(株)トリアスにて作成

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

産業の裾野が広い輸送機器関係を中心に、8月中旬までは強い需要があり、増収を牽引した。エコカー補助金の終了に伴う減産があったものの、景気循環的な生産動向と連動しない2012年問題対応から来る需要がその後を下支えしていた。ところが、日中領土問題の発生で中国人による日本製品不買運動が起こるなど、顧客メーカーは大幅な生産調整を強いられ、OSグループの成長トレンドにもブレーキがかかった。一方で、国際化・多様化する顧客ニーズに対応するための海外展開は順調に進捗した。

【表2】は業種別売上高の四半期推移を示したものの、電気・電子・半導体関連を含む電気機器関係の売上構成比が引き続き縮小していることがわかる。円高やグローバル経済の低迷がさらに進んだことで、この業界を取り巻く環境は悪化したが、電気機器関係の対前年同期での減収幅は、1Qが18.6%減、2Qが13.8%減、3Qは8.4%減と、徐々に縮小してきている。会社側では、この減収幅の縮小は、顧客メーカーがリストラの一環で行っている早期退職を補う代替需要が出てきていることに加え、半導体業界の経営が少し落ち着いてきたことにより、新たな再建計画が見え始めてきたことによると見ている。逆に、輸送機器関係は、対前年同期の伸長率が1Qで27.4%増、2Qで44.7%増、3Qで8.2%増となっており、成長が徐々に鈍化してきている。

新規事業領域では、景気循環に影響を受けやすい従来の業種とは異なるIT関係の売上高が順調に伸長した。金属・建材関係についても伸長したが、期初予想に対しては未達となった。これは、復興予算の審議や津波の危険のない建設用地の確保に遅れが出ていること、原発事故関連の損害補償の支払いが遅れていることなどによる。復興需要は潜在的には大きく、今後とも安定的に拡大することが予想されるものの、東北の復興にはかなり時間がかかるという見方に業界の見解が変わってきている。

●【表2】業種別売上高の四半期推移

(百万円)	11/12月期				12/12月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
生産アウトソーシング事業	7,251	7,133	7,590	9,172	9,832	9,936	10,455
食品関係	440	490	515	561	441	427	480
電気機器関係	2,159	2,257	2,194	2,058	1,757	1,945	2,009
輸送機器関係	2,511	2,105	2,714	3,274	3,199	3,046	2,936
化学・薬品関係	1,016	1,145	947	1,066	1,041	1,051	1,094
金属・建材関係	84	102	183	467	1,004	915	948
IT関係	-	-	-	-	481	523	882
その他	1,040	1,032	1,034	1,749	1,905	2,026	2,104
対売上高構成比							
生産アウトソーシング事業	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
食品関係	6.1%	6.9%	6.8%	6.1%	4.5%	4.3%	4.6%
電気機器関係	29.8%	31.6%	28.9%	22.4%	17.9%	19.6%	19.2%
輸送機器関係	34.6%	29.5%	35.8%	35.7%	32.5%	30.7%	28.1%
化学・薬品関係	14.0%	16.1%	12.5%	11.6%	10.6%	10.6%	10.5%
金属・建材関係	1.2%	1.4%	2.4%	5.1%	10.2%	9.2%	9.1%
IT関係	-	-	-	-	4.9%	5.3%	8.4%
その他	14.3%	14.5%	13.6%	19.1%	19.4%	20.4%	20.1%

出所：(株)アウトソーシングの開示データを基に、(株)トリアスにて作成

* 11/12月期4Q以降、「その他」売上高には海外売上高の増分が含まれる。

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

OS グループは今期より、海外アウトソーシングセグメントとして、海外企業グループの業績を開示している。海外企業グループとは、中国、シンガポール、インドネシア、タイ、ベトナム、オーストラリアを含む現地企業 18 社を指す。日本メーカーは、新興市場に成長の機会を求めるとともに、為替リスクをヘッジするため、国際化、ならびに生産拠点の分散を進めている。こういった顧客ニーズに応えるために、OS グループは海外事業を積極展開している。

東南アジアでは、インドネシアで非正規社員に反対するデモの影響が出ているが、タイやベトナムでの需要は強く、日本の大手顧客メーカーからの受注が拡大している。中国では反日デモに対する懸念がある中で、OSグループは、日本企業への橋渡し役として、中国人実習生のためにコンサルティングサービスを始めるとともに、工場設備管理業務市場に参入した。

【表 3】にあるとおり、海外企業グループの事業が拡大したことで、初期投資費用を吸収し、海外アウトソーシングセグメントの 3Q は黒字化した。また、3Q 単独では、同セグメントの売上構成比が 11.2%となり、営業利益の構成比も 8.4%となった。

●【表 3】セグメント別業績四半期推移

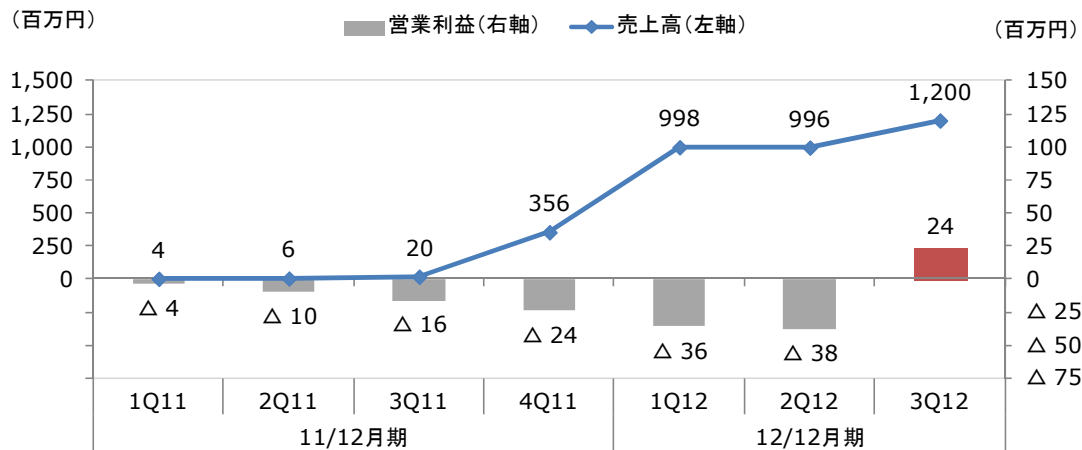
(百万円)		11/12月期				12/12月期		
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
国内生産 アウトソーシング	外勤社員数(人)	6,780	6,893	7,667	8,271	7,879	7,826	7,689
	売上高	7,368	7,230	7,816	9,010	8,984	9,074	9,376
	営業利益	51	62	△ 106	344	55	188	196
管理受託 アウトソーシング	委託管理人数(人)	4,409	4,682	4,636	6,273	8,500	5,070	5,879
	売上高	97	104	103	140	189	112	161
	営業利益	52	51	79	59	62	40	94
採用代行 アウトソーシング	採用代行人数(人)	618	513	1,079	928	512	694	498
	売上高	116	102	231	219	115	144	93
	営業利益	30	29	16	75	18	48	14
海外 アウトソーシング	売上高	4	6	20	356	998	996	1,200
	営業利益	△ 4	△ 10	△ 16	△ 24	△ 36	△ 38	24
その他の事業	売上高	36	33	33	34	43	35	36
	営業利益	0	△ 2	0	2	2	2	3
内部消去	売上高	△ 121	△ 104	△ 246	△ 196	△ 150	△ 136	△ 148
消去又は全社	営業利益	△ 39	△ 13	△ 38	△ 35	△ 50	△ 43	△ 46
合計	売上高	7,501	7,372	7,958	9,564	10,179	10,228	10,719
	営業利益	90	117	△ 65	421	52	197	286

出所：(株)アウトソーシングの開示データを基に、(株)トリアスにて作成

* 生産アウトソーシングの売上高には外勤社員の給与が含まれているが、管理受託アウトソーシング、採用代行アウトソーシングの売上高には含まれていない

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

●【グラフ1】海外アウトソーシング事業の四半期業績推移



出所：(株)アウトソーシングの開示データを基に、(株)トリアスにて作成

2012年12月期 通期業績予想の修正について

3Q累計の業績開示と同時に、OSグループは12/12月期の通期業績予想を下方修正した。【表4】は修正の概要をまとめたものだが、通期売上高は当初予想比42億円の減収(-9.0%)、営業利益は同6.45億円の減益(-38.9%)を見込んでいる。当初は主に、エコカー補助金の終了に伴う自動車の減産を織り込んでいたが、中国での反日感情による日本製品不買運動の影響で外部環境は明らかに変わった。自動車メーカーの生産調整に加え、関連する電気・電子関連メーカーも影響を受けている。会社側では、修正に与えた影響としては、法改正に伴い見込んでいた受注の変更や解約が最も大きかったと見ている。

●【表4】2012年12月期 修正業績予想

(百万円)	11/12月期 実績	12/12月期 期初予想	12/12月期 修正予想	増減率	12/11月期 4Q 実績	12/12月期 4Q 予想	前年同期比
売上高	32,397	46,470	42,270	-9.0%	9,565	11,143	16.5%
売上総利益	6,738	-	-	-	2,127	-	-
販売管理費	6,175	-	-	-	1,707	-	-
営業利益	563	1,660	1,015	-38.9%	421	479	13.8%
経常利益	702	1,750	1,135	-35.1%	444	505	13.7%
当期純利益	194	875	535	-38.9%	219	330	51.4%
EPS(¥)	13.48	60.63	37.07	-	-	-	-
DPS(¥)	8.00	8.00	8.00	-	-	-	-

出所：(株)アウトソーシングの開示データを基に、(株)トリアスにて作成

* 期初予想は2012年2月10日付、修正予想は2012年10月29日付

業種別では、輸送機器業界が生産・在庫調整に入ったことから、4Qの国内生産アウトソーシング事業は、前年同期比で22.4%の減収となる見込みである。直近で、トヨタ自動車(株)がグローバル生産計画を変更したが、その結果、利益率の高いタイや米国向けの生産台数が増加する一方、中国向け生産は約20万台の削減となった。ただし、他拠点での増加を考慮すると、純減は僅か5万台である。電気・電子・半導体業界にお

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

いては厳しい外部環境が続いているが、リストラ計画の進捗によって、退職者を補充するための需要が出始めている。Q4 は、前年同期比で2%の減収だが、四半期推移においては、3期連続の増収を見込んでいる。金属・建材関係は、復興需要の立上りに遅れが出たが、その後は着実に増産傾向に向かっている。IT 関係は、引き続き堅調な動きを見込んでいる。

事業環境の急激な変化について

OS グループでは、上半期の決算発表時、下半期予想に以下を織り込んでいた： 1)2012 年問題への対応ならびに法改正により、生産アウトソーシング需要が高まる； 2)エコカー補助金の終了後、輸送機器関係は一旦生産調整に入る； 3)金属・建材関係は、震災復興の遅れに伴い、生産の立上りが想定よりも遅れたが、需要は着実に増加基調に入る； 4)電気関係は、大幅なリストラの進展により、退職者に対する補充の需要が高まる。ちなみに、1)と4)については、関連する産業の生産動向に連動しない需要をなっている。

2012 年問題とは、リーマンショック後の回復期にあった 2009 年、各メーカーが製造派遣を再開したことから、当時の製造派遣契約の活用期限 3 年目の今年以降、これらの契約が一斉に抵触日を迎える問題を指し、この対応のための需要を見込んでいたわけだが、日中領土問題が中国人による日本製品不買運動にエスカレートしたことで、多くの業種で大幅な生産調整を行わざるを得ず、3Q、4Q の当初需要見通しを大幅に下方修正した。

【表 5】は、生産動向に連動しない需要に基づく受注の下半期当初計画と、3Q、4Q における請負、派遣、管理業務受託・有料紹介の修正予想をまとめたものである。3Q の派遣、管理業務アウトソーシングの受注はほぼ当初の想定通りだったが、請負の受注人数が想定を約 1,000 人下回った。会社側は現時点で、4Q の受注は請負、派遣、管理受託・有料紹介の全カテゴリーにおいて想定を下回ると見ており、特に請負の受注人数が約 2,000 人下回ると見ている。会社側によると、法改正と 2012 年問題から来る発注の引き合いがあった大半の顧客メーカーが、派遣抵触日時点での契約打ち切り、ないしは更新を見合わせるという判断を急ぎ行ったとのことだ。

業種別予想の修正に関するほか、生産動向に連動しない需要への影響については、輸送機器業界が中国市場に向けた自動車生産を 9 月以降中止した結果、法改正に伴う受注がなくなった。さらに、当業界は裾野が広いと、他の業種にも影響が及んだ。特に電気・電子・半導体関連市場が大きな影響を受け、OS グループの受注も 20%以上減少するとともに、長期化が予想される震災復興に伴う受注も 10%以上減少する見通しだ。これら受注見通しに基づく下半期売上高は、当初予想に対し 35 億円の未達、また外勤社員数は当初計画に対し、2,700 名/月の未達の見込みである。

【表 6】は、12/12 月期 4Q におけるセグメント別の修正業績予想をまとめたものである。OS グループ経営陣は、中国の影響により、法改正に伴う下半期の受注は大幅に減少したが、法令遵守対応のソリューションについては、潜在需要が依然としてあり、短期的かつ大幅な生産調整によって受注が単に先延ばしされただけと見ている。顧客メーカーの多くは、生産計画の見通しが固まったところで、2013 年に向けて稼働の準備に入ることを既に示唆しているとのことだ。

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

【表5】2012年12月期 下半期：生産動向に連動しない受注に基づく修正売上高予想

	請負			派遣			管理受託・有料紹介		
	企業数 (社)	受注数 (人)	売上高 (百万円)	企業数 (社)	受注数 (人)	売上高 (百万円)	企業数 (社)	受注数 (人)	売上高 (百万円)
3Q 実績									
電気機器関連	1	200	170	2	70	46	2	200	48
輸送機器関連	2	70	58	5	80	54	5	445	98
医薬・薬品	0	0	0	0	0	0	1	15	5
金属	4	120	100	3	70	49	3	100	24
小計	7	390	328	10	220	149	11	760	175
4Q 予想									
電気機器関係	2	50	24	2	60	24	6	160	23
輸送機器関係	0	0	0	3	30	13	2	80	16
化学・薬品関係	0	0	0	0	0	0	2	70	24
金属・建材関係	2	60	24	2	30	9	4	120	21
小計	4	110	48	7	120	46	14	430	84
下半期当初予想									
3Q	20	1,400	-	5	200	-	3	770	-
4Q	40	2,250	-	12	320	-	6	1,340	-

出所：(株)アウトソーシングの開示データを基に、(株)トリアスにて作成

* 当初予想は2012年8月2日付会社予想

【表6】2012年12月期 第4四半期 セグメント予想

(百万円)		12/12月期			
		実績 1Q	実績 2Q	実績 3Q	予想 4Q
	期末外勤社員数(人)*	12,892	13,010	13,593	14,082
	■国内企業グループ	7,963	7,894	7,763	8,065
	■海外企業グループ	4,929	5,116	5,830	6,017
生産 アウトソーシング事業	売上高	9,832	10,070	10,576	10,869
	■国内企業グループ	8,834	9,074	9,376	9,410
	■海外企業グループ	998	996	1,200	1,459
	営業利益	19	150	220	361
	■国内企業グループ	55	188	196	335
	■海外企業グループ	△ 36	△ 38	24	26
管理業務 アウトソーシング事業	採用代行人数(人)	512	694	523	550
	売上高	304	257	255	320
	営業利益	80	88	108	166
その他	売上高	42	35	36	39
	営業利益	2	2	3	3
内部消去	売上高	△ 150	△ 136	△ 148	△ 84
消去又は全社	営業利益	△ 50	△ 43	△ 46	△ 50
合計	売上高	10,179	10,228	10,719	11,144
	営業利益	52	197	286	480

出所：(株)アウトソーシングの開示データを基に、(株)トリアスにて作成

* 生産アウトソーシングの売上高には外勤社員の給与が含まれているが、管理受託アウトソーシング、採用代行アウトソーシングの売上高には含まれていない

* 実績・予想とも、持分法適用会社であるPT. SELNAJAYA PRIMA(Indonesia)の人数を含む

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

内需に立脚した人材アウトソーシング事業への取組み

OS グループでは、2011 年に始動した【Vision2014: Vector to the Top(業界 No.1 に向けての軌道)】のもと、「顧客に選ばれる業者 No.1、求職者に選ばれる業者 No.1 を経て、生産アウトソーシング業界 No.1 になる」とのゴールに向けて、国内外において積極的な投資を行っている。

そのような中で起こった日中領土問題、ならびにそれに起因する顧客メーカーの生産活動における急激な変化は、短期的と予想するものの、OS グループの事業に想定を大きく超える変動をもたらした。同社では、Vision2014 の達成に向け、次期成長のための継続的な投資を実現するため、安定的なキャッシュフローを生み出す事業開発も同時に進めてきた。

具体的には、輸送機器関係、電気機器関係といった外需依存度の高い現状の事業ポートフォリオのリスク軽減を図るため、前期より、金属・建材関係、IT 関係など、内需依存度の高い業種に参入している。とはいえ、【表 2】にあるとおり、今 3Q における両業種の売上構成比は 17.5%と、その比重はまだ小さい。

国内製造業の構造変化を中長期的に考えた場合、マクロ経済の影響による変動が大きい主力の生産アウトソーシング事業において、どのような状況下でも、業界 No.1 に向けての積極投資や海外進出投資を継続するためには、外需による影響をあまり受けないキャッシュフローの創出が極めて重要になってきている。Vision2014 に基づく今後の成長戦略においては、より安定的なキャッシュフロー創出を可能とする事業モデルへの取組みが重要と考え、OS グループでは現在、建築や物流といった内需関連の新たな人材アウトソーシングビジネスのモデル作りを急いでいる。

大きな事業機会となりうる生産アウトソーシング事業関連の法改正

以下、2012 年 10 月 1 日に施行された改正労働者派遣法、ならびに OS グループが提案するソリューションを詳細に説明する。また、2013 年 4 月に施行予定の改正労働契約法についても解説する。

日本の労働者派遣法の変遷

日本の人材派遣業界は、1985 年以来、労働者派遣法によって規制されてきた。法律策定の当初の目的は、自動車やエレクトロニクス業界において一般化していた派遣の下請け業者に関する正式な規制の枠組みを作ることにあった。1985 年に制定された法律は、ソフトウェアエンジニアなど高度な技術を持つ人材が慢性的に不足していた業界において、プロジェクトベースの仕事や人材派遣を認めるために策定され、「ポジティブ・リスト」として、人材派遣が認められる 13 職種が明示された。その後の改正によって、リストは徐々に拡大し、1999 年には人材派遣を禁止する職種を明示した短い「ネガティブ・リスト」により、「ポジティブ・リスト」が置き換えられた。この改正によって、労働市場はほぼ全て人材派遣に開放され、2003 年の改正においては、製造業界の人材派遣に係る大半の制約がなくなった。

日本には主に 2 つの人材派遣タイプがある： 1) 人材派遣会社が派遣労働者を定常的に雇い、顧客会社の

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

特定業務を行うために派遣する「特定派遣」; 2) 人材派遣会社が派遣労働者を登録し、顧客会社から仕事の依頼があった場合に、都度契約を行い顧客会社に派遣する「一般派遣」である。

リーマンショック後の大規模な派遣切り

生産アウトソーシングに影響を与えた法的環境変化の背景には、リーマンショック直後の時期に見られた社会的な逆風がある。リーマンショック直後の信用危機によりグローバル経済の需要が激減したが、その折、日本メーカーはこの危機的な状況に即応する形で、減産や生産調整を行った。そのため、少なくとも生産が再び軌道に乗るまで、多くの派遣契約の更新が見合わず、いわゆる派遣切りが多発した。マスメディアはこうした状況に着目し、社員寮等を出たのちにホームレスとなった派遣労働者の生活実態を取材し、派遣という雇用契約形態がために、正規社員と比べ派遣労働者が不正に扱われていると報道した。

2010年に提出された法案の一部が2012年3月に衆・参両議院で受理され、2012年10月1日に改正労働者派遣法案が施行された。法案のうち、与党民主党が固執した議案は以下のとおりであった: 1) 登録型派遣労働者の禁止案、2) 製造業派遣の原則禁止案、3) 派遣労働者が有期契約の期間以降も派遣先で働き続けた場合には、人材派遣会社ではなく派遣先に対して直接雇用を通告できるという、直接雇用みなし規定導入案。

これらに対し、自民党からの強い反対と、自民党が参議院の過半数を占めるといった行き詰った国会の現状により、1)と2)は受理されず、3)については、妥協案として2015年までは導入されないこととなった。

2012年施行の改正労働者派遣法

この改正では、派遣利用を当初の趣旨に立ち返らせるという目的を明記し、人材派遣会社および派遣先企業の両方に対する規制を強化している。すなわち、人材派遣の要件を全て満たすこと、派遣先企業は労働者の無期雇用への転換を促進すること、そして派遣労働者の雇用の安定化を図ることである。違反した雇用主は、罰金処分ならびに将来的な雇用の制約を受けることになる。改正案は30日以下の労働契約を禁止し、また、派遣先企業が同種の業務に従事する派遣労働者と正社員間の賃金に関する均衡を考慮することとしている。

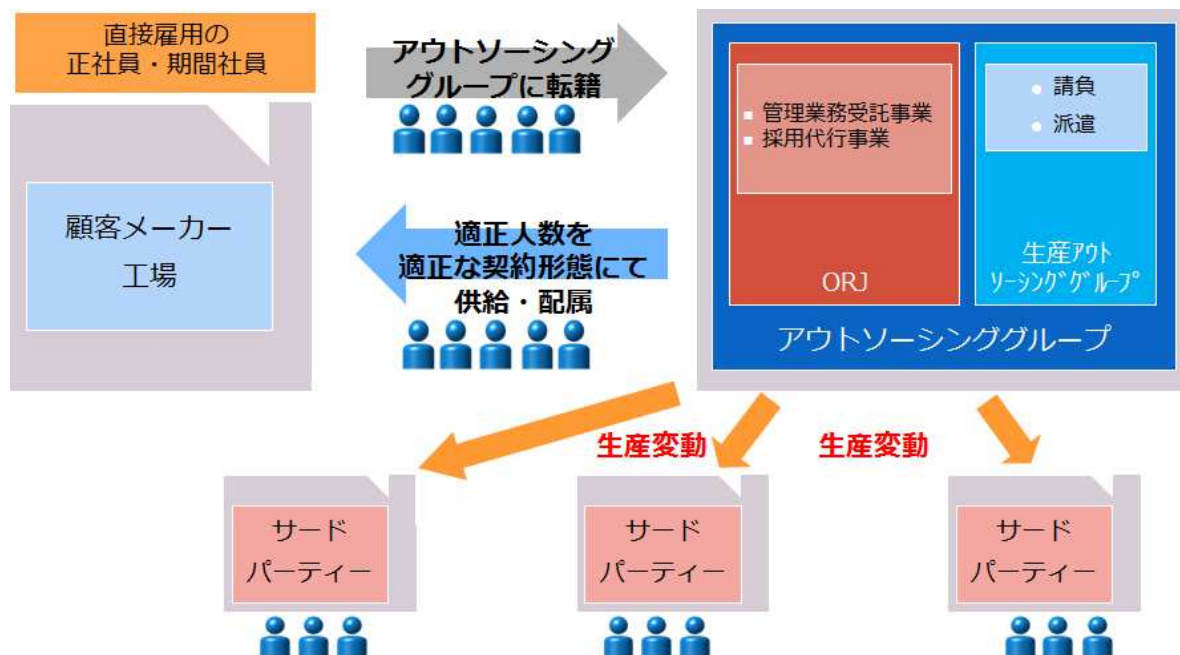
さらに重要なことに、改正労働者派遣法は、80%以上のグループ企業内での派遣である「企業内派遣」を規制している。また、離職した労働者を一年以内に派遣労働者として雇うことも禁止している。「企業内派遣」を規制する目的は、子会社を派遣労働者の受け皿として使い、一定年齢以上の労働者の賃金を大幅にカットするという事態を避けることにある。一時的な増産による人手不足に対し、適切な人材確保のためのメーカーの選択肢は: 1) 請負または派遣、または、2) 派遣労働者の正社員化。

OSグループが提案するソリューション

OSグループは、国内外勤社員9,000人、取引先企業350社以上を抱えていることから、顧客企業に対して、新たな法規制に準じた優れたソリューションを提供する条件を有している。【図1】は、OSグループが提案する複数のソリューションをまとめた図である。

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

●【図1】改正労働者派遣法を遵守したOSグループによるソリューション提案：
サードパーティ(取引先企業)ネットワークによる人材循環スキーム



出所：(株)アウトソーシングの資料を基に、(株)トリアスにて作成

前述した2つの選択肢のうち、1)は、企業が労働者をOSグループに転籍させ、生産アウトソーシンググループの請負、または派遣を活用する。2)を選択する場合は、条件を満たす労働者を正社員化したのち、OSグループの子会社である(株)ORJが管理業務アウトソーシングや採用代行を行う。そのうえで、生産アウトソーシングの需要変動に対応するため、OSグループ独自の強みを活かし、サードパーティとしての取引企業ネットワークを活用、あるいは企業間で連携することで、適正な契約形態で適正人数の人材を確保する。

(参考情報) 労働関連法の概要

参考情報として、以下に、来年度施行見込の労働関連法の概要をまとめる：

労働契約法改正(2013年4月施行見込み)

1) 無期労働契約への転換

有期労働契約が反復更新されて通算5年を超えた時、労働者が申し込んだ場合は、期間の定めのない労働契約(常用雇用契約)に転換しなければならない ⇒ メーカーは常用雇用化を避ける為、派遣・請負へ。

2) 「雇止め法理」の法定化

最高裁の判例が「雇止め法理」として、同じ内容で法律に規定。一定の要件を満たさない場合、雇止めが認

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

められない ⇒ メーカーは、労働争議や常用雇用化を避ける為、期間契約社員の2年11か月以上の更新をしないで、派遣・請負へ(3年間以上で、常用雇用と見做される判例が有り)。

3) 不合理な労働条件の禁止

期間契約社員と無期契約(常用雇用)社員との間で、期間の定めがあることによる不合理な労働条件の相違を設けることを禁止 ⇒ 人件費高騰のリスクがあり、それを抑制する為に派遣・請負へ。

高齢者雇用安定法(2013年4月施行見込み)

1) 継続雇用制度の対象者を限定できる仕組みを廃止

60歳定年後に継続雇用を希望する高齢者を、事業主は全員雇用しなければならない ⇒ 今後、更に常用雇用の比率を下げて、派遣・請負の活用拡大へ

2) 継続雇用制度の対象者を雇用する企業の範囲の拡大

継続雇用制度の対象となる高齢者雇用を、グループ企業での雇用まで拡大する仕組みを設ける⇒グループの派遣会社による外部への派遣でもOKだが、専ら派遣が禁止の為に派遣子会社を当社との共同出資会社化や事業譲渡、売却する可能性が高まる。☞

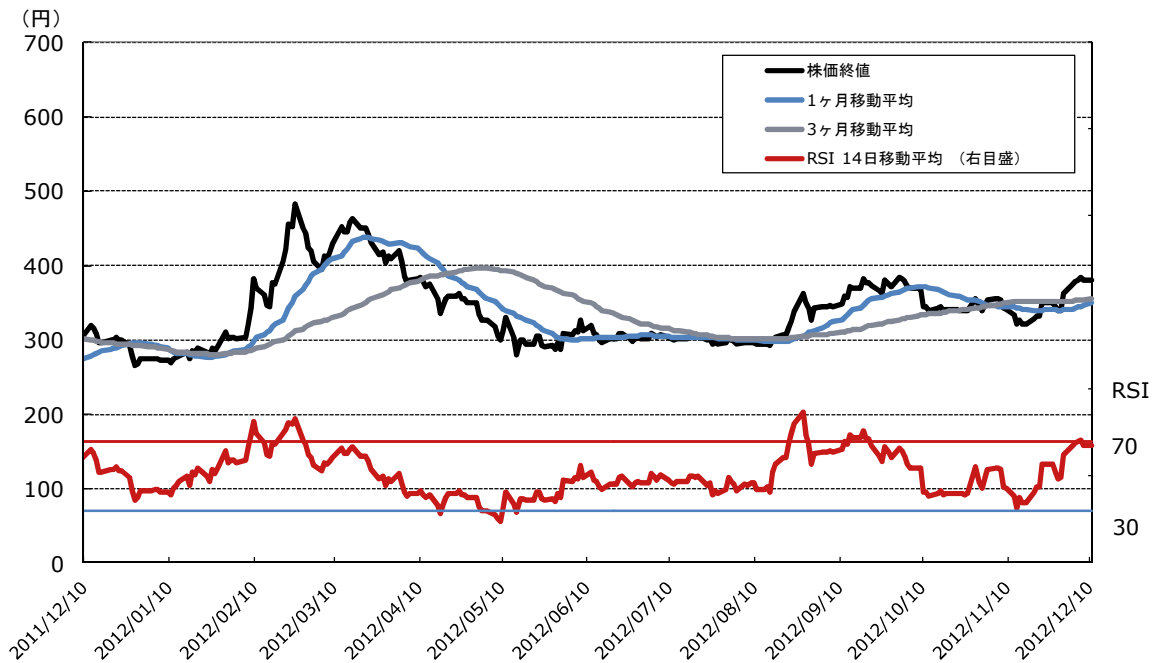
このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

ご参考
● 連結主要指標と業績の推移

発行済株式数(株)	2012.9月	15,569,800	総資産(百万円)	2012.9月	14,234
うち自己株式数(株)	2012.9月	1,139,500	自己資本(百万円)	2012.9月	3,563
時価総額(百万円)	2012.12.10	5,917	有利子負債(百万円)	2012.9月	4,669
一株当純資産(円)	2012.9月	238.4	自己資本比率(%)	2012.9月	25.0
ROE(%)	2012.9月	5.7	有利子負債比率(%)	2012.9月	131.0
ROA(%)	2012.9月	1.4	フリーキャッシュフロー(百万円)	2012.6月	116
PER(倍)	2012.12月予	10.3	注: ROE=当期純利益÷期末自己資本		
PCFR(倍)	2012.9月	48.9	ROA=当期純利益÷期末総資産		
PBR(倍)	2012.6月	1.6	PCFR=時価総額/(当期純利益+減価償却費)		
株価(円)	2012.12.10	380	日々平均出来高=東証2部上場来平均		
単元株数(株)	2012.12.10	100	有利子負債比率=有利子負債÷自己資本		
日々平均出来高(株)	2012.12.10	30,298	フリーキャッシュフロー(FCF)=営業CF+投資CF		

連結(百万円)	売上高	営業利益	経常利益	純利益	1株益(円)	1株配(円)
2008年12月期	24,148	1,113	1,134	641	5,412.28	644.00
2009年12月期	17,964	△ 150	22	△ 215	△ 1,511.00	644.00
2010年12月期	28,386	1,173	1,401	760	52.46	7.21
2011年12月期	32,397	563	702	194	13.48	8.00
2012年12月期上半期	20,408	249	309	△ 23	△ 1.63	0.00
予2012年12月期	42,270	1,015	1,135	535	37.07	8.00

* 2012年12月期予想は、2012年10月29日発表の会社予想

● 株価チャートとRSI


出所: BloombergのデータをもとにTrias作成

注: RSI(Relative Strength Index)とは株価の「買われ過ぎ度」や「売られ過ぎ度」を指数で表したもので、一般的にRSIが70を超えると高値圏、30以下では安値圏に位置していると言われている
RSI= N日間の値上がり幅平均÷(N日間の値上がり幅平均+N日間の値下がり幅平均)×100

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。